

「いわて県民計画(2019~2028)」

第1期アクションプランの 進捗状況について

I 健康・余暇

P 1~2

- 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます
- (4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実
 - (5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実
 - (6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

III 教育

P 3~6

- 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます
- (1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実
 - (2) 適切な部活動体制の推進
 - (3) 健康教育の充実
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます
- (3) アスリートの競技力の向上
 - (4) 障がい者アスリートの競技力の向上
 - (5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上
 - (6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

IV 居住環境・コミュニティ

P 7~8

- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります
- (2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④> ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移しており、高齢者の実施率は高い傾向にあります。30代・40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、それらの年代がスポーツを行うことができる環境を整備する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>県広域スポーツセンター（県体協）に設置するクラブ育成アドバイザーの指導・助言により、総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、30代・40代の県民が仕事帰りや家族連れでも参加できるよう、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催、施設開放など各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、県営スポーツ施設を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症予防策を講じるほか、更なる利用促進に向け、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、大会会場以外でも観戦可能なりモート配信に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の開催が中止・延期されていることから、「新しい生活様式」に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室等が安全に実施出来るよう、感染予防ガイドラインに基づき、実施規模や実施方法等の見直しを図ります。</p>
<具体的推進方策⑥> 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の創出・普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>ワークショップの開催等を通じ、「超人スポーツ」などの新たな競技の創出や普及により、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会を拡大します。</p>

総 括

以上のことから、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、「新しい生活様式」にも対応しながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 休日の部活動について、「地域部活動推進実践研究事業費（R3予算2,898千円）」を創設し、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、「スポーツを通じた共生社会づくり推進費（R3予算3,116千円）」を拡充し、感染症予防ガイドラインに基づいた障がい者スポーツ大会や、競技団体・総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ教室を開催するとともに、共生社会型スポーツの取組実績がある団体等による事例発表会を新たに行うなど、共生社会型スポーツ*の普及啓発に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

なし

<その他取組の改善強化等>

- ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブの育成や指導者養成を行うとともに、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催や施設開放、企業等への健康運動等の指導者の派遣を行うなど、30代・40代も含めた働く世代の運動機会の創出に取り組みます。
- 県営スポーツ施設を安心して利用できるよう新型コロナウイルス感染症予防策を講じるとともに、県民がスポーツ大会を観戦する機会を確保するため、スポーツ大会のライブ配信等に取り組みます。
- スポーツを楽しむ環境を整備するため、盛岡市と共同で盛岡南公園野球場（仮称）の整備を推進します。
- スポーツ医・科学の知見に基づく、選手強化と県民の健康増進を図るため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成、アスリートへのトレーナー派遣、健康づくり教室等を開催します。
- 障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、共にプレーできる卓球バレー大会等を開催します。
- 年齢や身体能力、障がいの有無に関わらず楽しめる「超人スポーツ」の普及・拡大を図るため、ワークショップや体験会等を実施します。

【用語解説】

- ※ 共生社会型スポーツ
障がいのある人もない人も、性別や年齢に関わらず、共に楽しめるスポーツ

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
<p>運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>児童生徒が運動習慣を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」などを推進します。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進	
<p>全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。</p> <p>各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p> <p>また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討します。</p>
<具体的推進方策③>健康教育の充実	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 休日の部活動について、「地域部活動推進実践研究事業費【再掲】(R3予算2,898千円)」を創設し、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。
- 令和3年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)の実施に向け、「全国高等学校総合体育大会推進事業費(R3予算13,800千円)」を創設し、大会運営の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

なし

<制度・組織体制の見直し>

なし

<その他取組の改善強化等>

- 幼児児童生徒が体力向上を目指し、1日に合わせて60分以上運動(遊び)やスポーツに親しむため、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに引き続き取り組みます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、運動やスポーツへの興味や関心を一層深められる機会であることから、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、引き続き体育・保健体育の授業改善に取り組みます。
- 令和2年度に設置した「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」からの生徒本位の有意義な活動の在り方に関する提言を踏まえ、「中学生スポーツ・文化活動調査事業費(R3予算761千円)」により、中学生の望ましい部活動等の在り方についての普及啓発に取り組みます。
- 部活動の質的向上や教員の負担軽減のため、部活動指導員が未配置の市町村教育委員会や県立学校に対して制度の理解と活用の促進を図るとともに、「教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)(R3予算52,279千円)」により、部活動指導員の配置を推進します。
- 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携し、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組を引き続き推進します。
- インターネットの普及や児童生徒の携帯情報通信端末の所持率増加が進む中、情報モラルに基づき正しく判断し行動できる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるための指導力向上を目指し、情報モラル授業づくり研修会等の教員研修を実施することで、情報モラル教育を担う中核教員の育成に取り組むとともに、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。



19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会が延期となったことに加え、各競技団体の強化練習の実施に支障が生じており、コロナ禍における強化策を検討する必要があります。</p>	<p>これまでの日本代表クラスのトップアスリートに対する活動支援に加え、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートに対して活動経費を支援するとともに、「アスリート版ハローワーク」を新たに設置し、雇用企業の開拓などに取り組みます。</p> <p>また、競技別のガイドラインに基づいた安全、安心な強化練習を実施するとともに、競技団体との調整を進め、来年の国体に向けた選手強化に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、陸上競技や水泳など、比較的取り組みやすい競技に加え、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、能力の適性を見極めるとともに、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>関係競技団体と連携し、冬季競技種目（カーリングやシットスキーなど）を含む複数種目の練習会を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組めます。</p> <p>また、障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上を目指します。</p>
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、客観的なデータやスポーツ医・科学の知識と技術に基づいた指導が求められます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など対面での事業実施が減少していることから、それに代わる新しい生活様式に対応したプログラムを提供する必要があります。</p>	<p>スポーツ医・科学の有識者等によるデータ活用プロジェクトチーム会議を行い、動作分析や体力測定等データに基づいた効果的な指導について検討します。</p> <p>また、アスリートを含む幅広い年代を対象として屋内でも一人でもトレーニングなどに取り組める、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画の紹介「レッツ！ぺっこトレ！！」を、定期的に配信します。</p>
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。</p> <p>また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。</p>	<p>アスリートを支える人材を育成するため、引き続き「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組めます。</p> <p>また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。</p>

総括

以上のことから、スポーツを担う人材を育てるため、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に取り組むとともに、女性アスリートや障がい者アスリートが、継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、「スキー全国大会少年種別強化事業費補助（R3予算5,836千円）」を創設し、強化練習経費等の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- いわて国体を契機として高まった競技力を維持・向上させるため、「いわて競技力向上事業費（R3予算141,339千円）」を拡充し、国体候補選手の遠征費等を支援するとともに、県内就職を希望するトップアスリートの就職支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

なし

<その他取組の改善強化等>

- 国際大会で活躍するトップアスリートを育成するため、スーパーキッズの発掘・育成や、トップアスリートの競技力向上に向けた活動支援を図るとともに、県体育協会と連携し、新型コロナウイルス感染症予防に関する競技別ガイドラインに基づきながら国体に向けた選手強化に取り組みます。
- 障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実に向けた複数種目に取り組む機会の創出や、パラアスリートコーディネーターの配置によるパラアスリートの活動サポート等に取り組みます。
- スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を図るため、運動プログラム動画の配信によるトレーニング機会の拡充、健康づくり教室等の実施に取り組みます。
- 「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性も含めたトレーナーのアスリートへの派遣、女性アスリートの健康問題に関する講習会の開催など、アスリートの育成に携わる指導者等の養成、資質向上に取り組みます。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、「ラグビー県いわて」の定着に向けた取組や、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を契機とした国内外との交流の継続、スポーツ大会や合宿の誘致等による交流人口の拡大に向けた取組を進め、本県の豊かな環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充を図る必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等において、参加者数が減少傾向にあるため、認知度向上に向けた情報発信の強化や関係者への働きかけ等を行う必要があります。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、機運醸成の取組や、より安全・確実な聖火リレー等の実施に向けた準備を行う必要があります。</p>	<p>ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベントの開催や、いわてスポーツコミッションを中心とした様々なスポーツ大会、合宿誘致などに取り組むとともに、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及を促進するなど、スポーツツーリズムの拡充に取り組みます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等の認知度向上を図るため、ホームページやSNS等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じた練習プログラムの提供などにより多くの方が参加できる取組を実施します。</p> <p>また、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の設立により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組みます。</p> <p>東日本大震災津波から10年の節目に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の価値の共有と機運醸成の新たな取組やホストタウン交流等の取組支援、市町村や関係機関と一体となり、安全・安心な聖火リレー・聖火フェスティバルの準備などに取り組みます。</p> <p>本県におけるスポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>

総 括

以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツイベントを行うとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組む、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。

なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 令和4年9月に本県で開催予定の「日本スポーツマスターズ2022」に向けた「日本スポーツマスターズ2022開催準備費（R3予算6,379千円）」を創設し、運営体制の整備や機運醸成の取組を推進します。
- 令和5年2月に本県で開催予定の「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」に向けて、「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費（R3予算47,959千円）」を創設し、施設整備等を推進します。

<既存事業の拡充>

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組、聖火リレー、聖火フェスティバルの安全・安心な実施に向けた準備・運営に取り組むとともに、「復興五輪ムーブメント推進事業費（R3予算264,724千円）」を拡充し、市町村と連携しながら、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

なし

<その他取組の改善強化等>

- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催による出場国等との新たな絆や経験を生かした人的・経済的交流を推進するため、メモリアルイベントの開催や「ラグビー県いわて」のPRに取り組めます。
- 日本でも有数の施設である、県営運動公園スポーツライミング施設を生かした、国内・国際大会の誘致と施設の活用を推進します。
- スポーツを生かした地域活性化を図るため、トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に取り組めます。
- 「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の体制について引き続き検討するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大に向け、関係団体と連携し、情報発信や医療面も含めたサポート体制の充実、アフターケア等を充実させ、本県へのスポーツ合宿・大会の誘致に取り組めます。
- 文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、新しい生活様式に対応しWebを活用したイベント配信など、活動の活性化に向けた支援を行います。